

第 100 回 地区内中小企業景気動向調査結果

(平成 25 年 10～12 月期実績・平成 26 年 1～3 月期見通し)

1. 調 査 時 点 平成 25 年 12 月 2 日～12 月 6 日

2. 調査対象企業数 175 社中回答 175 社 回答率 100.0%

区 分	調査対象企業の範囲	調査対象企業数	有効回答数	有効回答率 (%)
製 造 業	従業員 300 人以下	39	39	100.0
建 設 業	〃	43	43	100.0
卸 売 業	従業員 100 人以下	7	7	100.0
小 売 業	従業員 50 人以下	54	54	100.0
サ ー ビ ス 業	〃	32	32	100.0
合 計		175	175	100.0

3. 調 査 方 法

当金庫調査員の面接聞き取りによる感触調査です。

調査対象企業は、当金庫の営業区域（新冠町～広尾町）内に所在する企業とし、その抽出は、各業種・規模等の基本属性の構成が、調査対象母集団の属性に見合う一定基準に基づいて有意抽出で行っています。

4. 分 析 方 法

各質問項目で「増加（上昇）」したと回答した企業の全体に占める構成比と、「減少（下降）」したと回答した企業の全体に占める構成比との差（判断指数・D I 値）を中心にして分析を行っています。

なお、同時に信金中央金庫 地域・中小企業研究所が行う、全国調査結果と地区内との比較分析を行っています。

5. お問い合わせ先

日高信用金庫 業務部地域貢献課 (TEL. 0146-22-4114、内線 621)

〒057-0013 浦河郡浦河町大通 2 丁目 31 番地 2

全業種総合 175 企業（回答率 100.0%）の調査結果です

□ 概 況

今期（平成 25 年 10～12 月期）の業況判断 D I は $\Delta 11.4$ と、前期（平成 25 年 7～9 月期）比 16.8 ポイント上昇した。3 四半期続けての改善で、前年（ $\Delta 34.5$ ）比でも 23.1 ポイント上昇した。この改善は政府による各種経済対策の効果によるマインドの変化もあるが、季節要因に基づく面も影響しているであろう。業種別には、建設 20.9（前期 $\Delta 0.1$ ）、卸売 $\Delta 14.3$ （ $\Delta 28.6$ ）、製造 10.3（同 $\Delta 30.8$ ）、小売 $\Delta 33.2$ （同 $\Delta 40.7$ ）、サービス業 $\Delta 43.7$ （同 $\Delta 41.9$ ）となった。業種別の D I はサービス業を除く業種で改善し、7～9 月期（前期）調査時点での 10～12 月期（今期）見通し（ $\Delta 22.4$ ）を 11.0 ポイント上回り、直近の 10 年では（平成 15 年 12 月以降）、最も高い値となった。建設業で引き続き改善の動きが継続され、製造業では D I 値が 2 年ぶりにプラス値となった。

売上額判断 D I $\Delta 1.7$ は、前期比 5.8 ポイント、収益判断 D I $\Delta 8.6$ は、同比 9.3 ポイントそれぞれ上昇した。

来期（平成 26 年 1～3 月期）の予想業況判断 D I は $\Delta 37.1$ と、今期実績比 25.7 ポイントの下降で改善一服の見通しとなった。業種別にみると、製造 $\Delta 23.0$ 、建設 $\Delta 21.0$ 、卸売 $\Delta 71.5$ 、サービス $\Delta 71.9$ 、小売 $\Delta 35.2$ と来期を見通している。全体を通じて厳しい見通しとなった。

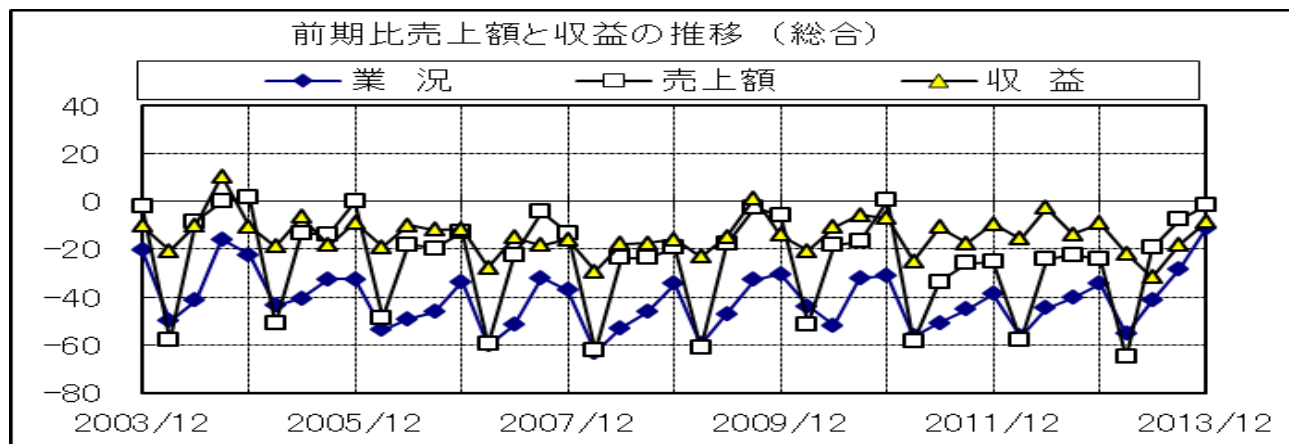
【業種別天気図】

業種 \ 時期	地 区 内				北 海 道	全 国
	25 年 4～6 月	25 年 7～9 月	25 年 10～12 月	25 年 1 月～3 月見通し	当 期	当 期
総 合						
製 造 業						
建 設 業						
卸 売 業						
小 売 業						
サ ー ビ ス 業						
好調 ← → 低調 この天気図は、景気指標を総合判断して作成したものです。						

□ 景 況

DI 値 の推移	4～6 月 期実績	7～9 月 期実績	10～12 月 期実績	1～3 月 期見通し
業 況	-41.3	-28.2	-11.4	-37.1
売上額	-19.5	-7.5	-1.7	-45.2
収 益	-31.6	-17.9	-8.6	-47.4

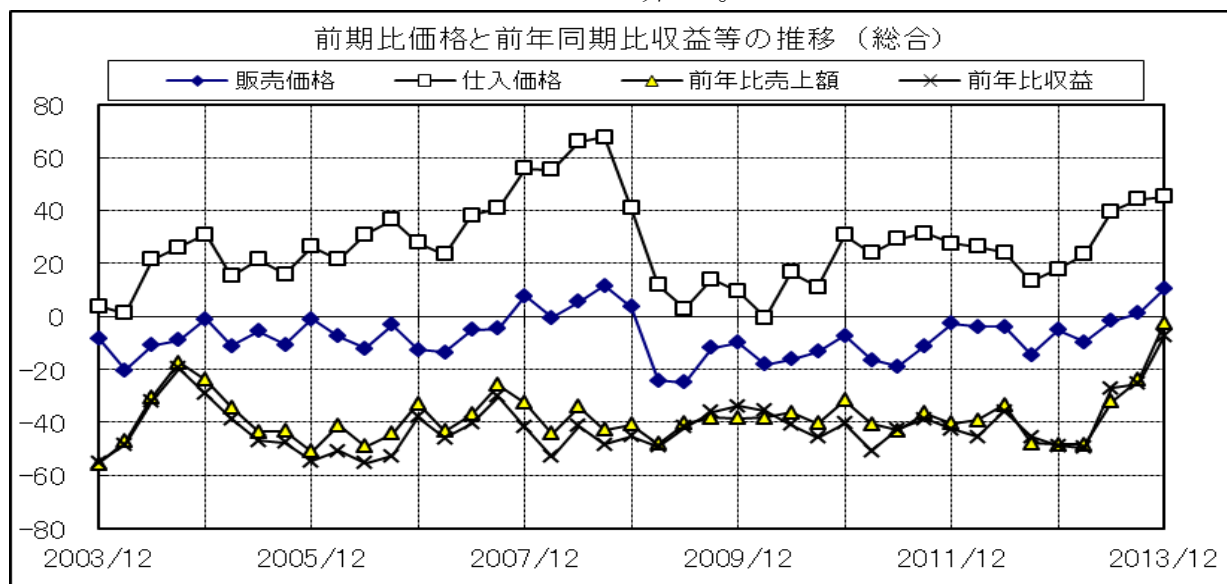
全業種総合の今期の業況判断D Iは△11.4と、前期比16.8ポイント上昇した。地区別のD Iは、高い順に、静内、様似、えりも、三石、広尾、浦河となった。業況判断D Iは前年(△34.5)比でも23.1ポイント上昇した。過去10年では、最も高い値となった。売上額判断D I△1.7は前期比5.8ポイント、収益判断D I△8.6は同比9.3ポイントそれぞれ上昇した。



□ 価格面、前年同期に比した動き

DI 値 の推移	4～6 月 期実績	7～9 月 期実績	10～12 月 期実績	1～3 月 期見通し
販 売 価 格	-1.8	1.1	10.3	-10.2
仕 入 価 格	39.6	44.3	45.1	26.9

販売価格判断D Iは10.3と、前期比9.2ポイント上昇、価格上昇基調を強めた。仕入価格判断D Iは45.1と、前期比0.8ポイント上昇、価格上昇基調が続いている。販売価格、仕入価格は前年比でも15.4、27.2ポイントそれぞれ上昇した。業種別にみると、販売価格は全業種で上昇。一方、仕入価格は、小売を除く製造、建設、卸売、サービス業で上昇した。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	4～6 月 期実績	7～9 月 期実績	10～12 月 期実績	1～3 月 期見通し
残 業 時 間	-16.6	-4.0	4.6	-21.2
人 手 状 況	-7.9	-9.2	-19.4	-3.9

残業時間判断D Iは4.6と、前期比8.6ポイント上昇し、マイナスからプラス値となり、残業時間の増加が見られた。人手過不足判断D Iは△19.4と、前期比10.2ポイント減少し、人手不足感を一層を強めた。

□ 設備投資の動き

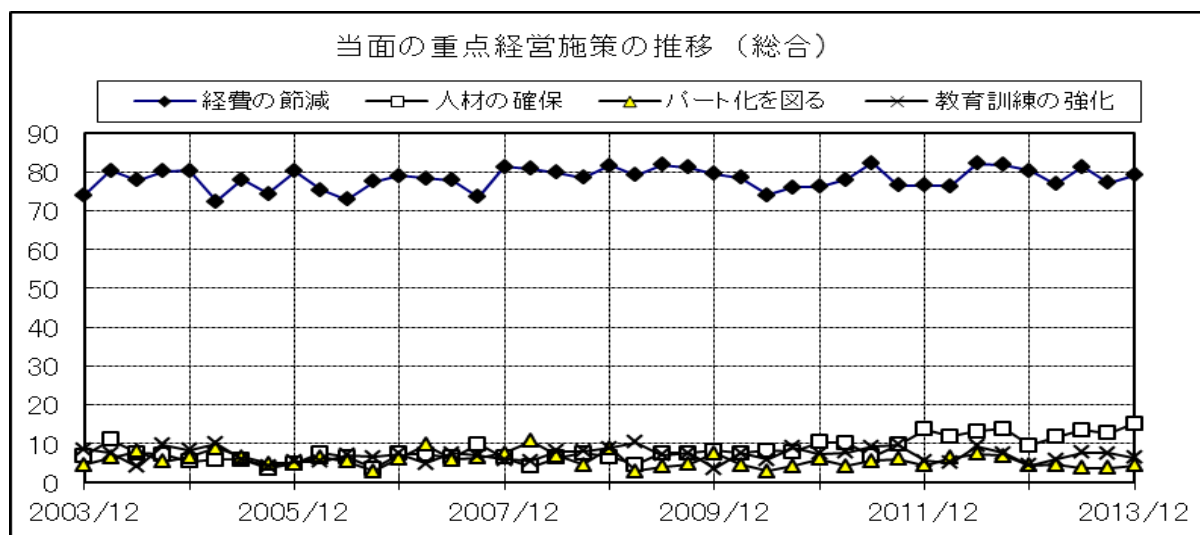
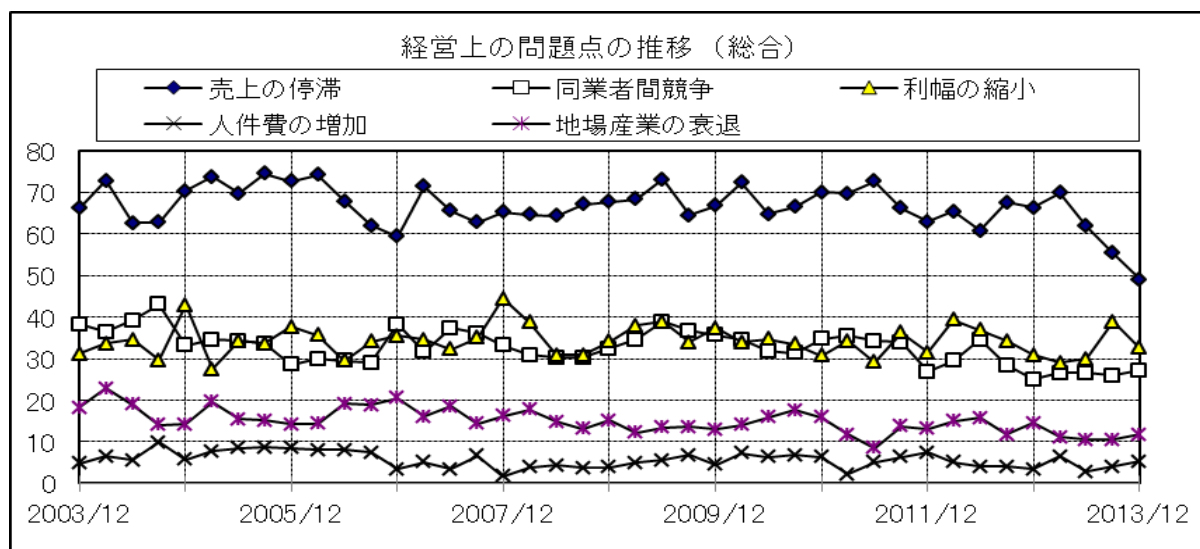
設備投資の充足感を示すD Iは△15.5 と、前期△12.6 から2.9 ポイント低下した。

設備投資実施企業割合は24.0%と、前期比6.8 ポイント増加、42 社の実施となった。来期の設備投資は、33 社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞減少」が49.1%で最も多く、次に「利幅の縮小」32.5%、「同業者との競争」27.2%、「地場産業の衰退」11.8%、「人手不足」10.7%と続いている。

重点経営施策では、「経費の節減」が79.2%で突出している。次に「人材の確保」15.1%、「教育訓練強化」6.3%となっている。また、「特になし」とするものが9.1%あった。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D Iは△37.1 と、今期比25.7 ポイントの下降を見通している。

予想売上額判断D Iは△45.2 と、今期比43.5 ポイントの下降を見通している。

予想収益判断D Iは△47.4 と、今期比38.8 ポイントの下降を見通している。

予想販売価格判断D Iは△10.2 と、今期比20.5 ポイントの下降を見通している。

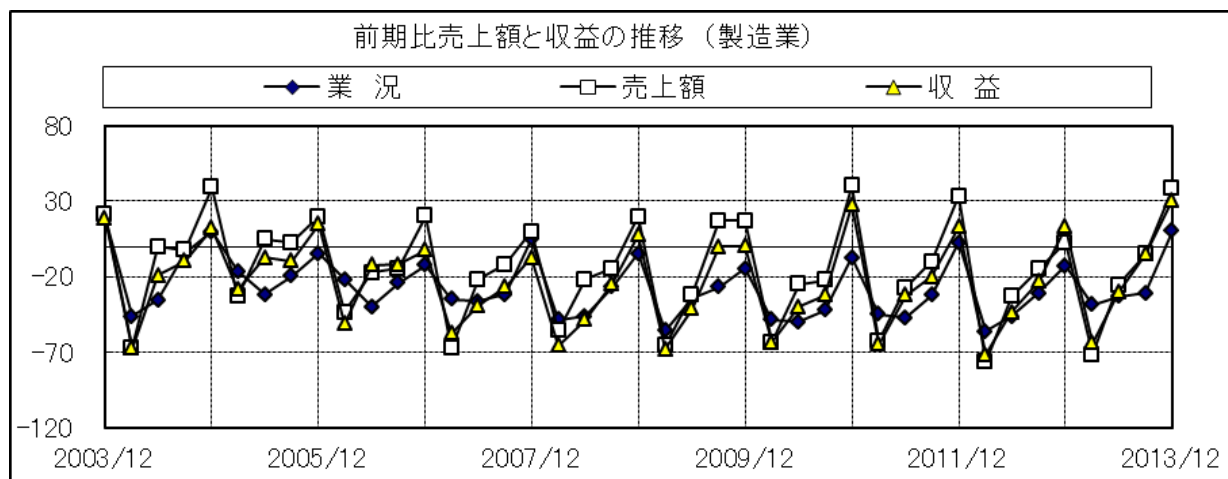
予想仕入価格判断D Iは26.9 と、今期比18.2 ポイント下降し価格上昇基調が弱まる見通しをしている。

製 造 業 39 企 業 (回答率 100.0%) の調査結果です

□ 景 況

DI 値 の推移	4～6 月 期実績	7～9 月 期実績	10～12 月 期実績	1～3 月 期見通し
業 況	-33.4	-30.8	10.3	-23.0
売上額	-25.6	-5.2	38.5	-61.6
収 益	-30.7	-5.1	30.8	-56.4

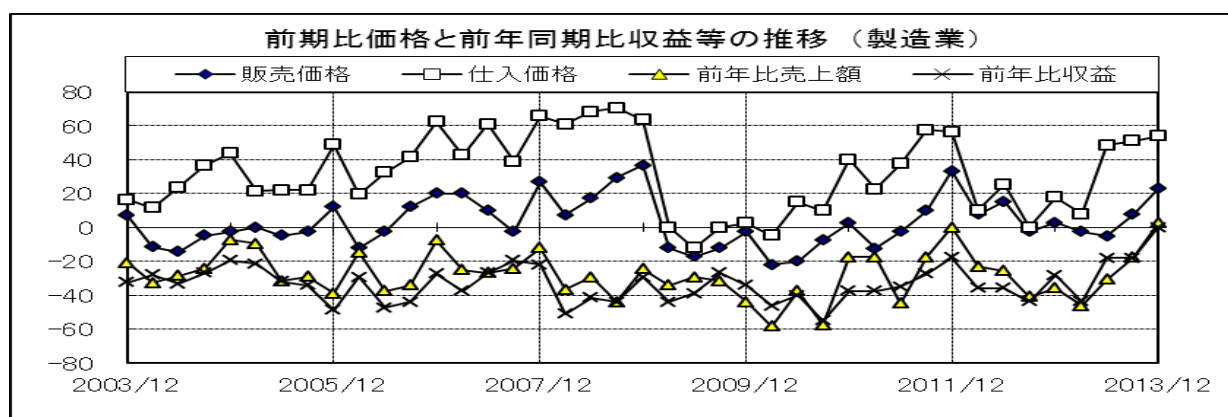
今期の業況判断DIは10.3と、前期比41.1ポイント大幅に上昇、2年ぶりにプラス値となった。地区別のDIは、浦河、様似、広尾、えりも、静内、三石の順に高い値となっている。前年(△12.9)比では23.2ポイントの上昇となった。売上額判断DIは38.5、前期比43.7ポイント、収益判断DIは30.8と同比35.9ポイント、ともに上昇しプラス値に転じた。



□ 価格面の動き・前年同期に比した動き

DI 値 の推移	4～6 月 期実績	7～9 月 期実績	10～12 月 期実績	1～3 月 期見通し
販売価格	-5.1	7.6	23.0	-12.8
仕入価格	48.7	51.2	53.8	18.0

販売価格判断DIは23.0と、前期比15.4ポイントの上昇。また、仕入価格判断DIは53.8と、前期比2.6ポイントの上昇となり、ともに価格上昇基調を強めた。業種別にみると、食品は販売、仕入価格ともに上昇し、木材では販売は横ばい、仕入価格は上昇した。販売、仕入価格は前年比20.3、35.9ポイントそれぞれ上昇した。



□ 雇用面の動き

DI 値 の推移	4～6 月 期実績	7～9 月 期実績	10～12 月 期実績	1～3 月 期見通し
残業時間	-23.0	-7.7	12.8	-25.6
人手状況	-5.1	5.1	-15.4	5.2

残業時間判断DIは12.8と、前期比20.5ポイント上昇し、残業時間「増加」企業の割合が、残業時間「減少」の企業割合を上回った。

人手過不足判断DIは△15.4と、マイナス値に転じ前期比20.5ポイント下降、人手不足感を強めた。

□ 設備投資の動き

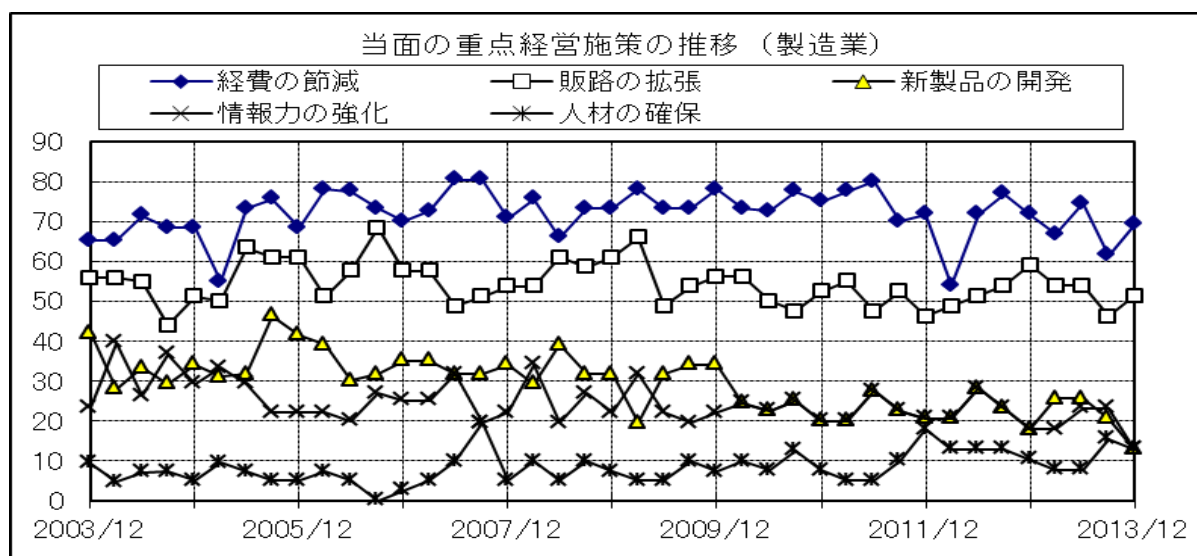
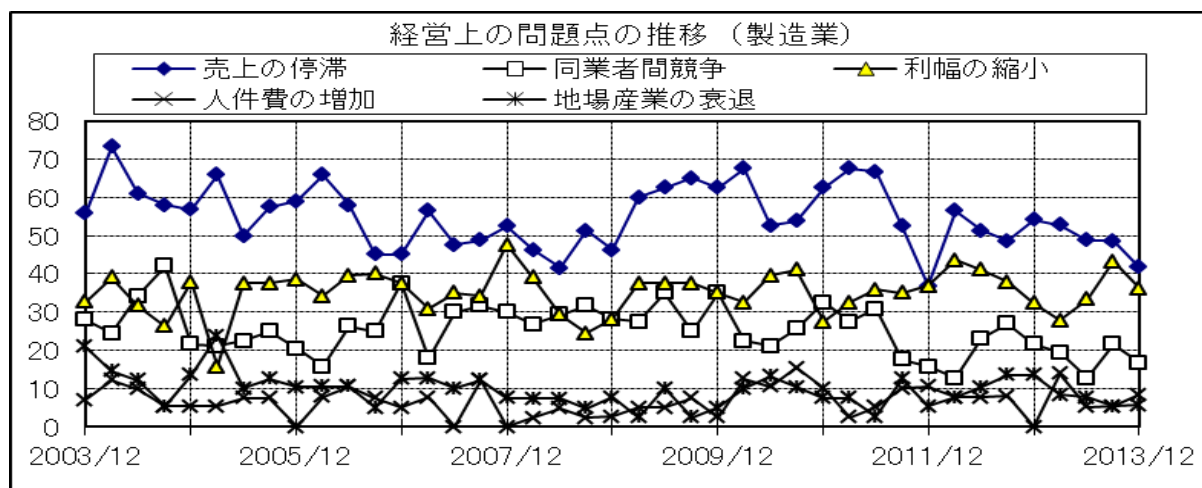
設備投資の充足感を示すD Iは $\Delta 17.9$ と、前期比5.0ポイント下降した。設備投資実施企業割合は25.6%と、前期比10.2ポイント上昇。前期の6社に対し10社の実施となった。

来期の設備投資は、9社の予定となっている。

□ 経営上の問題点と重点経営施策

経営上の問題点は、「売上の停滞減少」をトップに挙げ41.7%、次いで「利幅の縮小」・「原材料高」が同率の36.1%、「工場機械の老朽化」が19.4%と続いている。

重点経営施策では、「経費の節減」をトップに挙げ69.2%、次いで「販路の拡張」51.3%、「新製品を開発する」20.5%の順となっている。また、「特になし」とするものが20.5%あった。



□ 来期の見通し

来期の予想業況判断D Iは $\Delta 23.0$ と、今期比33.3ポイントの大幅な下降を見通している。

予想売上額判断D I $\Delta 61.6$ は、今期比100.1ポイントの下降を見通している。

予想収益D Iは $\Delta 56.4$ と、今期比87.2ポイントの下降を見通している。

予想販売価格判断D Iは $\Delta 12.8$ と、今期比35.8ポイントの下降を見通している。

予想仕入価格判断D Iは18.0と、今期比35.8ポイント下降し、価格上昇基調が弱まる見通し。